

中日両国間における諸問題の底流*

俞 稔 生**

Underlying issues regarding some conflicts
between China and Japan

Rensheng Yu

キーワード:

歴史認識 (教科書問題)、靖国神社参拝、台湾、領土、途上国援助 (ODA)

概要:

アメリカにとって、中国との軍事的最前線が台湾海峡になるか、それとも台湾の東岸の沖合になるかでは相当大きな違いがある。また、中国、香港、台湾が一体となれば、強力な経済力を擁した超大国・中国がアジアに出現し、アメリカの覇権は確実に脅かされる。一方、日本は複雑な日中関係の歴史を背景に、「日本の上に立つ」中国が将来表れることに不快感 (嫌中感情) をつのらせ、中国への警戒感が増幅している。したがって、日米両国は台湾の現状維持でも利害が一致しており、国家統一を目指す中国との緊迫した関係が続くことになる。日本では戦後、侵略戦争の責任者の多くが釈放され、政界に復帰したため、今なお中国をはじめとするアジア諸国に対する戦争責任を認めようとしなない保守政治が続いている。歴史認識 (教科書問題)、靖国神社参拝、台湾問題はその脈絡の中で当然起こるべきして起こった事件である。

はじめに

近年来、中国と日本との関係には明るい話題がほとんどなく、深刻な摩擦や対立が絶えず発生している。これにより、中日双方国民の相手に対する感情は「友好」とは名ばかりで、国交正常化以来最悪の状態に陥っている。

大学で中国語を教授しているが、語学習得のためには異文化理解は欠かすことができない項目である。また、学生が中国へ留学する際にも、その国の歴史や文化、国際関係などを熟知させておく必要がある。ところが、日本のメディアの情報は表面的現象を伝えるばかりで、問題の奥底に潜んだ真相に迫るものが非常に少ない。これでは、事

態をいっそう複雑化させるだけで、中日関係の長期的な発展にマイナスとなる。小論では、在日華僑三世の一人として、ここ十年来表面化した中日両国関係の諸問題を考察し、今後の中日関係を展望する。

1. 節目の年に対する両国の姿勢

1-1. 1995年

1995年という年は、日本にとっては「終戦」から50周年にあたるが、中国にとっては抗日戦争に勝利した50周年であり、下関条約により、台湾を日本の植民地にさせられた屈辱の100周年という節目の年でもあった。日本が中国に対して台湾割譲という侵略政策を行ったことを契機に、中国は今日までずっと台湾との国家統一を妨げられてきた。中国人は永遠にこの歴史的事実を忘れることはない。この意味において、日本は「台湾問題」に重大な歴史的責任を負わなければならないはずである。ところが、私が物心ついてからの日本人の台湾に対する意識は、(日清戦争勝利の栄光による)台湾統治時のインフラ整備への貢献や(日本よりも国際的地位が格下であることを前提としての)台湾に対する哀愁、(中共)に相対した蒋介石への賛美、果ては「台湾の女は情が深く、みそ汁まで作ってくれた」といったものであった。歴史的責任などは全くうかがうことはできない。

戦後の日本政府はアメリカの政策に追随し、台湾を中国から分離させた状況を固定化する一翼を担い、台湾独立派を勇気づけており、日本政府要人による中国人の感情を傷つける心ない言動は今も後を絶たない。

また、この年は日本にとって被爆50周年でもあった。1993年アメリカが地下核実験を停止した後、日本は中国の核実験に対して厳しい態度をとるようになった。当時、国会では「不戦決議」の件をめぐり、中国の神経を逆なです

* Received December 1, 2006

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 国際交流学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

る発言がしきりに行われていた。5月、村山首相訪中直後に中国はこの年一回目の地下核実験を行った。これに対して、外務省高官が「きわめて遺憾であり、経済協力について抑制的に対応することになる。」という趣旨の発言をした。中国は、「アメリカのときには、こうした発言はなく、きわめて不公平だ。」と反論した。6月に国会で「不戦決議」が採択されると、中国は日本の戦争責任に触れることさえしない内容に反発と怒りを強めた。「人民日報」では「この時期の歴史を記憶しよう」をテーマに特集記事を連載し、「もし日本が戦争犯罪の歴史を認識しないのであれば、広島・長崎に対する原爆投下をどんなに宣伝しても、世界とくにアジアの人々に共鳴を得ることはできない。」などと指摘した。8月、中国が二回目の核実験を行うと、日本は被爆感情を強調し、この年の無償資金協力は大幅に削減され、96年は凍結された。

1-2. 中日平和友好条約締結20周年

1998年は中日平和友好条約締結20周年の節目の年であった。11月、中国の国家主席としては初めて江沢民が日本を公式訪問した。本来の予定では9月に行われるはずだったが、表向きには8月の大洪水により延期された。実は、日米新ガイドラインの受け皿となる「周辺事態法」が日本の臨時国会で成立しなかったことを見定めての訪日であった。「周辺事態法」には「台湾有事」が含まれており、中国の警戒と不信はもともと大きいからである。

この訪問で、彼はあらゆる場面で日本の各階層の人達に、日本の戦争責任（歴史問題）と台湾問題を正面からとりあげ、安定した中日関係を築くには何をすべきか説得した。特に、天皇との会見の際でも「歴史を鏡とし、未来に向き合う。」内容を述べたことに対し、少なからぬ日本人が毛嫌いだのも事実である。江沢民は中国の指導者であったが、一人の人間である。彼がたとえよほど感の悪い老人であったとしても、談話を発表する際、その場の反応、雰囲気、気配は充分察知していたはずだが、それでもそう発言せざるを得なかったのである。

考えてみれば、中国と日本の関係は悲しい間柄である。ケンカをして殴った方は殴った事を覚えていないと言い張り、殴られた方はずっと覚えており警戒しているからである。もし、殴った方が心底反省し、許しを請い、仲良くして

いこうと言ってくれば、もう許すから仲良くしよう。ということになるのだが、謝った後そう時間がたたない内に、またすぐ問題を引き起こすものだから、それに対してまた不信感を抱き、実際の行動で示せとか言うことになる。この原因は日清戦争に勝利し、日本が中国を蔑視するようになったからであり、1945年の敗戦も「日本はアメリカに負けたのであり、決して中国に負けたのではない」と思っているからである。今日、「改革・開放」政策の導入以来、中国経済の発展ぶりに、日本は嫉妬にも似たライバル感情を抱き、「中国脅威論」など中国に対する激しい敵対心や警戒感をあおるような世論が形成されている。

韓国は日本と同じくアメリカの同盟国であり、米軍が駐留している。しかし、北朝鮮への「太陽政策」や中国との関係などを見れば明らかかなように、隣国や他のアジアの国々に対して自制しながら独自の外交を展開している。アメリカの対中政策に積極的に連動するのみで、独自の対中政策を持たない日本とは対照的である。日本は経済大国ではあるが、未だに政治大国とは認められてはいない。アジアや世界の国々から政治大国として認めるようになるには、単なる票の数ではなく、それにふさわしい態度をわきまえているかどうかにかかっている。自らことをおこし、荒だてることには、慎重であらなければならない。アジアや世界の平和と繁栄を目指した外交をするかどうか、近隣諸国はきびしい目で見据えているのである。

「政冷経熱」とは経済関係がおおむね順調に発展しているにもかかわらず、小泉首相の靖国神社参拝後、中日両国指導者の公式訪問が途絶えてからの中日関係を揶揄する言葉であるが、実は上述の節目の年からすでに顕著化していたのである。

2. 歴史認識（教科書検定問題）

2005年4月、従来の教科書を自虐的と批判する「新しい歴史教科書をつくる会」が主導し、扶桑社が発行する歴史と公民の教科書が前回2000年度に続き合格した（採択期限は8月末、2006年度から使用）。

公民の教科書で文部科学省が竹島（独島）の記述に検定意見をつけ修正させたのは記憶に新しい。そもそも領有権は当事国間の問題である。しかし、この検定意見は多分に政府見解を背景に

しており、政治家の声が反映されるようなことでは検定制そのものの信頼は失われる。また、日本政府は「教科書検定制の特殊性」を持ち出して自己弁護をしているが、世界とくにアジアでは通用しないのではないだろうか。

他社もいろいろな影響を受けた。教科書から「従軍慰安婦」との表現が消え、朝鮮人の「強制連行」も「強制」の表現を消した出版社さえ現れた。太平洋戦争をめぐり、「日本の緒戦の勝利は東南アジアの人々に独立への夢と勇気を育んだ。」とか、「日本の将兵は敢闘精神を发扬してよく戦った。」など、自国の歴史への愛情を基調とした教科書を中学校から使用させることに対して、当然のことながら周辺国からは疑念と怒りの声があがった。その内容は、日本は隣人として他国と接する適切な態度を示してほしいという素朴な願いから、激しい抗議行動まで様々であった。だが、自民党本部で開かれた「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」では、日本の教科書検定に対する韓国や中国など外国の批判は「明らかな内政干渉であり、はっきり抗議すべきだ。」との意見が大勢を占めた。彼らの考え方は中央や地方の少なからぬ議員に共有するものである。

韓国や中国などの批判に対し、日本政府は、小泉首相が「感情的な対立をおさえて、冷静な対応を。」と呼びかけるしかないのが実情だ。ならば、最初から感情的な対立を起こさせないように配慮すべきではなかったのか。教科書検定においても、外国が修正を求めてきたら、「その時の情勢」を見て対応するという、その場しのぎの対症療法が1982年から続いている。「その時の情勢」について言えば、今回は日本の悲願である国連常任理事国入りに「NO」と言われてしまえば大きな痛手となるのではないか。もっとも、同盟国であるアメリカでさえも、自国の発言力が弱まるとの懸念から、日本が進めるている案には消極的なようだが…。

時を同じくして、中国各地で歴史教科書への不満から、日本の国連常任理事国入り反対、日本製品排斥などを訴える対日抗議デモが起きあがった。9日には北京でも一万人規模の学生を中心とした市民によるデモ行進が行われた。首都でこれほどの大規模な抗議行動が行われたのは国交回復以来初めてであり、両国の関係の深刻さをあらためて浮き彫りにした。デモ隊は日系企業の看板を壊したり、日本大使館のガラス割ったりして氣勢を上げた。ちなみに、ペットボトルや瓶を投げるのは、天安門事件以来、鄧小平主席を気に入らな

い学生達が、「小平」と中国語で発音の近い「小瓶」を投げて割ったことが始まりか？「愛国無罪」のスローガンは文革中の「造反有理」を彷彿させる。ともかく、こういった過激な行為は慎んでほしいものである。中日両国関係の動向に大きく左右され、死活的な利害関係をもつ中国在住の日本人の人々に、同じ境遇にある在日中国人として、心から同情するしだいである。

日本のメディアは今回のデモが中国政府と中国共産党の暗黙の了解があったことを強く示唆した。つまり、中国は共産党独裁の政治体制だから簡単に民衆をコントロールできるものと誤解しているのである。少なくとも現在の中国は、国民全体の価値観は以前と比べて多様化し、人々の政治的態度も多元化している。中国の国民は決して政府の操り人形ではないことを理解していただきたい。

中国には人口、少子高齢化、農業不振、貧富の格差、環境汚染、西部大開発など直面する課題は山積している。国有企業の改革を例に挙げると、一億人以上の人々が、誰しも解雇や就職難などの危険にさらされることになる。しかし、中国政府は、ソ連崩壊後のロシアの経済状況を教訓として、「安定団結」をスローガンに、末端に到るまで最小限の痛みをとまなう改革の必要性を説いていった。中国では政府の重要な決定はみなまず集団討議が行われ、それから採決に付されるのである。不幸にして職を失ったものでも、国有企業の改革は中国がこの先避けて通れぬ課題であることは理解しており、それがゆえに大多数の国民に支持されているのである。

中国には現在、新聞社2000社あまり、雑誌は8700種、テレビ局は420局、ラジオは約300局のメディアが存在している。加えて、インターネットのウェブサイトは900に達している。これらのメディアは社会の深刻な問題や国際ホットニュースを生々しく報道しており、とても中国共産党が統制できるしるものではない。党が民意をくみ取らず、或いは、ナショナリズムの対応を少しでも誤れば、あつという間に崩壊してしまう恐れすらあるのだ。それにしても、インターネットの発展ぶりには驚いてしまう。21世紀はコンピューターの駆使が国力を決定づけるようになるのであろうか。

4月22日、小泉首相はジャカルタで開幕したアジア・アフリカ会議（バンドン会議）五十周年記念首脳会議で演説し、歴史認識に触れ、村山談話を踏襲し、過去の植民地支配と侵略に対する「痛切なる反省と心からのおわびの気持ち」を表

明、日本が今後も平和国家として歩いていく姿勢を強調した。中国、韓国で歴史問題をめぐり対日批判が高まっていることを考慮し、沈静化を図ったものであるが、「反省とおわび」が二国間ではなく、多国間の会議において表明されたことは大変重要な意義がある。小泉首相のこれまで言動から、彼が表明した内容は、真の意味で過去の侵略戦争により甚大な被害を被ったアジアの国々や人々の立場に立ったものとは考えにくい。おそらく、日本はODAなどを通して、戦後アジア諸国の繁栄に貢献してきたという独自の根拠に基づいてのものであろう。しかし、それでも「国際公約」的意味合いは大きく、アジア各国はこの演説の内容を基準に、今後の日本の行動を注視していくことになるであろう。

そもそも、教科書問題の本質は、日本軍国主義による侵略の歴史を正しく認識し、どう対処し、若い世代を立派に教育するのかということである。この面で、ドイツは真摯に取り組んでいる。ブランド首相は早くも1970年代に、ワルシャワのユダヤ人殉教者記念碑の前にひざまずき、ごんげしている。ドイツは中学校の種類、学習年限などの要因から、歴史教科書の種類は非常に多いが、教育相合同会議は政令を出し、あらゆるタイプの中学校でナチス時代の歴史を詳細に教えなければならないことを強調している。先輩たちが過去にどんなひどい事をしたのかを知らせ、その反省の上に立って、これからは二度と同じ過ちを犯さないよう若い世代を教育をしているのである。フランスでも、第二次世界大戦中、ヴィシー傀儡政権がヒトラーと結託して、ユダヤ人を迫害した不名誉な歴史的事実を少しも隠すことなく歴史教科書に記載している。日本としても、これらの国々の政策で参考にすべき点は多いのではないか。中国・韓国・日本の識者による歴史共同研究が早期実現し、後世に伝えることにも期待したい。

3. 小泉首相の靖国神社参拝

1985年8月15日、中曽根首相が靖国神社を公式参拝したのに対し、中国や韓国の批判を受けて、86年8月、後藤田官房長官の談話で「(84年に合祀された)A級戦犯に対して礼拝したのではないかという批判」を招いたことを反省するとして、しばらく参拝を取りやめていた。1996年、橋本首相が再び参拝し、中国などから反発を浴びた。小泉首相は総裁選時から靖国神社参拝を明言しており、首相就任以降も姿勢を崩さず、中国・韓国は

外相会談などの折に日本に再考を強く求め続けていた。8月15日が近づくにつれて両国は姿勢を硬化させたため、最悪事態を回避すべく、小泉首相は01年8月13日に前倒して参拝した。日本は9月11日の同時多発テロを受けて、アーミテージ副国務長官の「ショー・ザ・フラッグ」に呼応し、テロ対策特別措置法を成立させ、対米軍事支援活動を強化した。年末には不審船を撃沈する事件が起こり、中国は対日不信と警戒感を高めていく。

02年4月21日、小泉首相は春季例大祭(春秋の例大祭は8月15日につぐ靖国神社の重要な催し)に合わせて参拝し、同時に終戦記念日には参拝しない意向を表明した。彼は「行こうと思ったのは当日の朝だ。」と述べた。公明党の神崎代表は「8月15日はずしたことで、中韓の感情が和らぐ。」と楽観していた。しかし、中国はきわめて厳しい反応を示した。李外交部副部長はその日、「一国の指導者が過去の侵略戦争及び当時の戦犯に対して正しい態度をとれなければ、どうして世界の人民の信頼を得られるであろうか。…日本の指導者は胸に手を当てて、自らの誤りと責任を直視するべきである。」などと外交的には異例に属する発言をした。4月、江沢民主席は公明党代表団に、「昨年10月、小泉首相は中国を訪れ、廬溝橋の抗日記念館などを訪問し、このことは終わったものと思っていたところ、思わぬ事件が起こった。彼は突然靖国神社を参拝した。我々は信義を重んじる。首相はこのことを簡単に思っただけではない。…これは国家対国家、歴史対歴史の問題だ。」などと語った。中国は、有事法制3法案が国会に提出されたばかりの時(4月16日)に、靖国神社を参拝したことは、日本は「戦前に回帰」し、「改憲」に力を入れる姿勢が強まったと判断している。

小泉首相はなおも、03年1月14日、04年は元旦に靖国神社を参拝する。その年の平安を願うめでたい元旦に参拝しても、「戦争で亡くなられた英霊たち」は果たして喜ぶのであろうか。小泉政権は明らかに内政や政局を優先するがあまり、アジアの国々と共に繁栄の道を歩もうといった外交的戦略を持ち合わせていないのである。鄧小平主席は生前、靖国以外の施設なら戦没者の追悼をしに行くと言っていた。これは裏を返せば、靖国神社を無くせと言っているのではなく、A級戦犯合祀を外せということなのである。靖国神社は憲法上、国の追悼施設にはできないことから、別に施設を作る案もあったが、進展しないままとなっている。

小泉首相の靖国神社参拝により、中日両国最高首脳による相手国への公式訪問と政治会談が三年以上も途絶えているのは極めて異常な事態である。現代国際政治は最高指導者同士のトップ交渉によって、経済・通商・外交など様々な重要案件に決着をつけ、解決を図る仕組みになっている。「政冷経熱」にも限界があり、政治の不作為により、得られるべき経済的利益を逸することにつながり、日本の国益にも反することになりはしないか。王毅駐日大使は「首相、官房長官、外相は靖国神社に参拝しない。」という密約があったと語っていた。小泉首相の政治的決断が注目される。

4. 沈陽総領事館での亡命事件

2002年5月8日、中国沈陽の日本総領事館で朝鮮民主主義人民共和国の5人の住民による亡命を求める事件が起こった。中国警察官による日本総領事館敷地立ち入りが日本の主権侵害に当たるかどうか、日本において最大の問題とされた。

中国の警察官が総領事館の敷地に入ったのは二回で、一回目は総領事館に入り込もうとした女性2名と児童を引きずり出すため、もみ合っているうちに敷地内に入り込んだ。その模様は日本のメディアにより何度も繰り返し放送された。冷静に見れば、警察官が故意に館内に入り込んだ様子はなく、入り口で女性たちを取り押さえようとしているうち入ってしまったのは明らかであった。しかし、日本ではこの場面を見て、「中国が日本の主権を侵害した。」「主権を侵された、戦争だ!」などという声が全国規模で巻き起こったのだ。

二回目は総領事館内に逃げ込んだ男性2名を連行するために、中国の警察が建物の中にまで入り込んだ点で、無断で入り込んだかが争点となった。日本側は当初、中国側が総領事館の同意なしに総領事館の敷地内に入ったとし、主権侵害に当たると抗議した。5月10日、中国側は中国の警察官が総領事館に入ったのは日本の副領事の同意を得た上での行動であり、領事館側は事情を理解した後、中国側が5人を同行することに同意し、しかも中国側に対して謝意を表したという事実関係まで明らかにし、反証した。

5月14日、日本側は自らの調査結果に基づいて中国外交部と折衝した。日本側の主張は①日本の副領事は中国の警察が総領事館の敷地内に入ってきたことに気づいていなかった。②総領事館側は中国側に謝意を表したことはない。という二点であった。これに対し、中国側は詳細な事実関係

を挙げ、①については、中国の警察は副領事に、「館内に入っていいですか」と尋ねた。副領事はうなずきながら、入ってもいいという手振りを示し、中国人の通訳を通じて日本語で「あなた達は入って、彼らを連れ出してもいいです」と述べ、身体を翻して建物の中に入って行った。そこで、中国の警察は一緒に中に入って行った。②については、警察が彼らを連れて行こうとすると、領事は、彼らに対してお辞儀をして、中国語で「謝謝」と何度も述べた。と反論した。結局、国会で、川口外相が、中国側警察の立ち入り要請に対して、総領事館側が明確な意思表示で拒否をしなかったことを認めたことにより、この問題は尻切れトンボのごとく収束していく。

脱北者を支援する組織があらかじめ準備して撮影したビデオを、日本のメディアが繰り返し放送したことにより大騒ぎとなったこの事件は、「中国は何をしでかすかわからない」という疑念を日本人にしっかりと植え付けるのに十分であった。また、日本政界主流の中国に対する偏見と敵対心、世論の高度成長を遂げる中国に対する警戒感を中国は改めて認識することになった。

5. 中日両国間の「海」をめぐる争い

5-1. 島をめぐる争い

中日両国間には釣魚島（尖閣諸島）の領有権争いがある。付近に豊富な石油・天然ガス資源埋蔵の可能性を指摘した69年の国連調査報告が発端となり、70年から中国と台湾が領有の主張を始めた。この問題に、78年、当時副首相であった鄧小平は「次の世代は、我々よりもっと知恵があろう。」と述べ、この問題を棚上げし、先送りした。領土問題はナショナリズムに直結するため、中日両国関係全体が吹き飛んでしまうのを危惧したからであろう。ところが、96年、日本の右翼団体が灯台を設置し、中国が抗議して以降、領有権争いが再燃する。97年、新進党衆議院議員らが上陸。これに対して、香港や台湾の船が抗議行動を起こした。2002年4月、日本政府はこれらの島の民有地を所有者から借り上げた。しかし、2003年1月、この事実が報道されると、中国は日本が領有を更に固定化させる動きと見て、抗議する。2004年3月、中国の活動家7人が上陸し、沖縄県警が逮捕の後、強制退去処分とした。中国が周辺海域で海洋調査船の活動を活発化するのに伴い、日本の政治家たちも強硬姿勢に転じていく。

もう一つ、沖の鳥「島」の問題もある。中国は「島」ではなく「岩」なので、EEZは設定できないと主張しているのだ。日本は、50年代後期、当時の金額にして約300億円を投入し「岩」を人工的に「島」に変えた。大英帝国時代の植民地にこれと似た例があったが、国際的にはことごとく「岩」と判断されている。アメリカのハワイ大学教授も「岩」と判断している。そこで、石原東京都知事は元佐賀大学教授で、現在NPO海洋温度差発電推進機構の理事長である上原春男氏に話をもちかけたりして、なんとか「島」としての面目を保つため腐心している。上原氏本人は故郷の対馬市に海洋温度差発電プラントを建設したい意向だ。

5-2. 東海（東シナ海）ガス田開発

排他的経済水域（EEZ）の境界線の設定方式で、日本は互いの海岸から中間線をとる方式だが、中国は大陸棚が終わる地点をとる方式を採用している。どちらも、国連海洋法条約で認められた方式のため、中日が毎年開く協議でも議論は平行線のままである。

中国があえて日本を刺激する中間線付近近くでの開発を進めるのは、付近に鉱床が集中しているためであろう。ガス田そのものは中間線より中国側の海域にある。しかし「春暁」などの鉱床は日本側海域に及ぶ可能性が高く、日本にはストローで吸うように、中国から日本の資源が奪われるとの懸念が強い。中国は日本との共同開発を提案しているが、日本側海域だけを対象にしていると思われ、日本はこれを受け入れられない。中国が開発を中止し、ガス田に関する情報を提供し、両国で共有すべきだと主張している。中国は私企業の開発だとしてこれに応じていない。日本は独自調査に乗り出し、民間業者によるガス田試掘権付与手続きを設定した。中国はこれに対し、対抗措置を講じる可能性を示唆した。ガス田開発は中日両国の新たな紛争の火種となってしまった。

3月14日、南海（南シナ海）で、中国・フィリピン・ベトナム三国がこれまでの係争を棚上げし、資源共同開発に調印し、協力を促進するというニュースが報道された。これにより、南海（南シナ海）は紛争の海から平和・安定・協力の海となることが期待されるが、中日両国も協議を通じてこうなってほしいものである。

6. サッカーアジアカップでの騒動

サッカーアジアカップでのサポーターの騒ぎの時、自民党の梶添議員は中国が事件をコントロールしていると怒りをあらわにしていたことを思い起こす。中国共産党がたやすく民衆を統制できないことは第2章「歴史認識」で述べた通りだ。サポーターの競技場内外での行動は、西欧や南米での暴走と比べても、常軌を逸脱したものとは言い切れない。一部の不心得者たちが国旗を燃やすなど過激な行為に走ったのは残念だが、それを受けて「北京でオリンピックをやる資格があるのか」という報道が出ることも小首を傾けなくなる。また、会場の一つの重慶は戦争で日本軍が無差別空爆をした都市であった。

1995年4月から9月にかけて、中国は独自に抗日戦争勝利を記念する様々な催しを行った。2005年も節目の年に当たり、抗日戦争勝利60周年記念式典を独自に開催した。日本では、中国の「愛国主義教育」により、中国人の反日感情が強まったという論調が支配的である。抗日戦争は現代中国を形成した重要な史実であり、これからも世代代語り継がれていくであろう。中国の歴史教育は、これまでずっと、侵略戦争の責任は一握りの軍国主義者が負うべきで、広範な日本人民は中国人民と同じく戦争の被害者であると一貫して教えている。「愛国主義教育」が「反日」の原因という論理はある種の「すり替え」である。「歴史認識」、「靖国参拝」、「台湾問題」などで日本が波風を立てたときに、日本嫌いの割合が増え、ボルテージも上がるのである。そして、日本が嫌中化する。中国の歴史教育の中で、確かに戦後の日本への言及はとても少ないことは否めないが、それは日本がこれまでとってきた対中政策とも無関係ではない。

余談ではあるが、中学生の息子とお昼に店でラーメンを食べている時、隣のテーブルに座っていた3人の中年男性の一人が、スポーツ新聞のサッカーアジアカップでの反日行動の記事を見て、「今度中国人を見たら、いじめてやる！」と言った。その声が我々親子の耳に入ってきたのである。それを聞いた息子は私の目をちらりと見てからと、黙って麺をすすっていた。店を出て、息子は私に何も言わなかったの、私も何も触れなかった。もう理解できる年頃なのだ。げに恐ろしきは憎悪からの群集心理による暴力である。こうした事（良い面もあり、悪い面もある）を通して、愚息も自然に在日中国人であることを自覚し、少し

ずつ成長していくのであろう。

2005年2月、中国でまた狭隘な民族主義の表れともいえる事件が発生した。16世紀に日本の海賊「倭寇」の頭目として明の政権に処刑された王直の墓碑が安徽省黄山市で破壊された。壊したのは南京市の大学助教授ら二人で「民族の裏切り者の墓をなぜ日本人が整備するのか」と話しているようだ。これも、インターネットの書き込みが引き金となった。長崎県五島市の商工会議所を中心に有志たちが荒れた墓を見学後、修繕のための寄付を集め、黄山市と協議した上で35万円を贈り、01年に整備が完了したものであった。この事件は中国でも賛否両論がある。杭州市には今でも南宋時代の英雄である岳飛を殺害した秦檜とその妻の石像が見せしめとして展示されている。このことから、中国では「死んでしまえば、みな仏」とはならないことが理解される。しかし、今回の事件は明らかに反日感情にからんだ、しかも、知識層による愚かな英雄主義的破壊行為だと言わざるを得ない。知識人なら知識人らしく、暴力に訴えるのではなく、議論を尽くすべきである。なお、国立歴史民族博物館の宇田川武久教授は、戦国時代日本に鉄砲を伝えたのはポルトガル人ではなく、むしろ「倭寇」の頭目王直であったという歴史をくつがえすような興味深い新説を唱えている。

7. 中国原潜の領海侵犯事件

2004年11月、中国の原子力潜水艦が先島諸島周辺の日本領海を侵犯した。町村外相は駐日中国公使を呼び抗議したが、APECで予定されている小泉首相と胡錦濤主席との首脳会談へ向けて早期収拾を図った。小泉首相は記者団の質問に答え、「中国側に抗議した。再発防止と、原因究明を求めている。日中関係は重要だから、こういう問題で悪影響がないようにお互い努力したい」と語った。攻守逆転とばかりに、含み笑いを浮かべていたのが印象的だった。中国も早い段階で遺憾の意を表明した。

この事件の背景には中米軍事対立がある。ニュースでは、この潜水艦はグアム島付近の偵察の帰りであり、日本近海の潜水艦航行ルートも熟知しているということであった。1995年秋から96年3月にかけての台湾総統選挙期間中、中国が台湾独立の動きを警戒し、台湾海峡で軍事演習を実施。これに対しアメリカは航空母艦インディペンデンスとニミッツ二隻を台湾沖に派遣し中国を牽制、

中米軍事衝突の危険が高まった。2001年4月、中国海南島の東南100キロ地点でアメリカ軍の偵察機が中国のF8戦闘機に衝突し、海南島に緊急着陸した事件もあった。中米両国は互いに軍事面でのしごを削っているのである。それにしても、潜水艦はただの軍艦と違って海中の見えない所に潜んでいることから、戦争を肌で感じる不気味な存在であり、日本にとってはまことに招かざる客である。

8. 对中国ODAの廃止

2004年11月、参議院は政府の途上国援助（ODA）の運用状況や今後のあり方に関する報告書を発表した。この中で对中国ODAについて、「資金は有効活用され、特段の問題点はなかったが、引き続き推進する必要は見あたらなかった」と提言した。また、中国が他国に経済援助したり、軍事力を増強したりしていることを指摘し、「我が国からの援助を受けることで浮いた財源をこうした部門に振り分けているのではないか、という疑念を払拭することはできない」とした。

2005年3月、中日両国政府は、北京五輪がある08年までに中国に対するODAの大半を占める円借款を終えることでほぼ合意した。現在50億円程度の無償援助も、数年内には中国の国民所得が対象となる水準を上回る見通しで、一部の技術協力を除けば、78年、中日平和条約調印後の翌年から始まった中国へのODAは事実上終わりを告げる。

対中円借款の返済額は03年から供与額を上回るようになり、資金を回せば新たな負担なく円借款を続けられるが、町村外相は「これは国民感情の問題だ」と退けた。小泉首相は「国民感情からすれば、中国は比較的援助に感謝してくれない面もある。その点も含めて決着するほうがいい」と記者団に語った。

ここまでが日本の新聞などで報道された対中国ODAに関する主な内容であるが、いくつか気になる点がある。まず、中国が他国に経済援助をする際、ODAの浮いた財源を振り分けているという疑念を日本が持っていることだ。中国は発展途上国の重鎮として、日本からの円借款を受けるずっと前から同じ途上国であるアジア・アフリカなどの国々に資金援助をしていたのであり、決してODAの浮いた財源を振り分けているのではない。日本の対中借款はすべて港湾・鉄道などのインフラと環境保護プロジェクトに充てるよう指定

されているのである。

中国は軍事力を増強しているというが、沿海地域の一部富裕層を除き、全体的に見れば国民がまだかつかつの生活をしている段階で、軍事費を突出させても何の意味もない。ただ、圧倒的なアメリカの軍事力から身を守るために必死で努力しているだけなのである。ちなみに、04年の日本の軍事費は約415億ドルで、中国は256億ドルである。日本は人口、国土面積が中国より非常に小さい状況で、軍事費が中国の1.62倍である。なお、中国がEUに対中武器禁輸解除を求めているのも、中国に対する政治的差別をやめさせるのが第一の目的であるのだが、日本はこれに対してもアメリカと歩調を合わせて、中国に武器を売るのは時期尚早と反対の立場を表明している。

町村外相も、小泉首相も円借款を終えることは「国民感情の問題だ」と発言しているが、二人には本当の国民の気持ちがかかるのだろうか。小泉首相は「中国は援助に感謝してくれない」と語ったが、中国との関係が「好き、嫌い」、「感謝する、しない」のレベルで議論されているのだろうか。日本からの低利長期融資は合計三兆三千億円に上っている。これらの外貨が中国の基盤整備加速と経済発展で積極的な役割を果たしたことを、中国は一度も否定したことはなく、適当な場で重視と感謝の意を表明しており、「中国は援助に感謝してくれない」との不満は当たっていない。

対中国ODAは中日国交正常化の際に、中国が対日賠償請求を放棄したことで連動している。その金額は天文学的とも言われ、当時の日本が賠償を支払えば国が破産してしまうほどの大金であった。

中国外交部スポークスマンは談話を発表し、円借款は中日両国関係の特殊な歴史的、政治的背景下での資金協力であると指摘していた。しかし、この談話は2004年11月の参議院の報告を受けて、日本の歴史認識などに反発する形で述べたものであり、これが日本に対して誠意のない態度に写り、「中国は援助に感謝してくれない」という発言につながった可能性が高い。中国は戦略は別として、戦術的には努力する余地がまだまだたくさんある。

対中国ODAは日本企業の中国市場進出の道をつける役割を果たし、同時に、これらのプロジェクトに必要な物資や機材は、大部分日本から輸入されるため、日本の企業に大きな経済的利益をもたらしたことも指摘しておきたい。

9. 新たなる国共合作へ

2005年は中国の平和統一の実現のきっかけの年ともなった。3月28日、江丙坤副主席を団長とする国民党代表団が広州に到着し、広東省政府と台湾ビジネスマンの熱烈な歓迎を受けた。これは56年ぶりの大陸訪問であり、国民党と共産党の正式な接触である。今回の国民党代表団訪問は国共両党の関係を改善し、台湾海峡情勢の緊張緩和に役立ち、两岸関係のさらなる緊密化を促進させることになるであろう。賈慶林全国政治協商会議主席は31日、連戦国民党主席の訪問を正式に招請した。

また、これより前の3月25日、台湾当局が「国家分裂反対法」に抗議するため大動員をかけた前日、これまで陳水扁「総統」を支持してきた台湾財閥の大物で、世界最大のABS樹脂メーカー奇美集団の創設者である許文龍が公開書簡を発表し、「台湾と大陸は共に一つの中国に属し…台湾の経済発展は大陸と切り離すことはできず…台湾独立は台湾を戦争に引き込み、人々に災難をむもたらすだけだ。」との声明を出した。

台湾の政界と財界が時を同じくして動き出したのである。民進党ら台湾独立勢力に相当なショックを与えたに違いない。4月4日、台湾与党連合を形成する「独立派」政党、台湾団結連盟の蘇進強主席ら議員が日本に来て靖国神社を初めて参拝した。参拝の理由は「(台湾出身者を含む)戦争で亡くなられた英霊に敬意を表すためであり、靖国神社は今までの恩讐を越えて平和を求めていく場所だ」と語った。この報道を日本のメディアは「小泉首相に塩を送った。」と伝えた。こうした行為をする者を、私たち中国人の言葉では「売国奴」と言う。

台湾におけるこの変化はまだ始まったばかりだが、今後ますます拡大していくことになる。10日、台湾当局が新華社や人民日報の記者らを追放処分にしたように、「台独」はいっそう激しく活動するであろうが、経済的一体化も強まり、時の流れはあくまで中国に有利である。日本政府には歴史的責任において、台湾海峡兩岸の「平和的解決」(アメリカが「統一」という言葉を使わないので、日本が使うのも無理であろうから)の動きを妨げないよう振る舞うことが求められる。

2005年4月29日、台湾の最大野党、国民党の連戦主席は北京の人民大会堂で、中国共産党の胡錦濤総書記(国家主席)と会談し、中台の敵対状

態を終結させ、平和協定締結を促進するなど、中台関係の改善と発展を目指す五項目に合意した。国共トップ会談は1945年の蒋介石と毛沢東の「重慶交渉」以来六十年ぶりである。

両党は「一つの中国」の原則に関する1992年の中台合意の堅持と台湾独立反対で一致した。今回の「国共合作」は台湾独立を目指す与党、民進党の陳水扁「総統」に対し、「独立放棄」を迫る強いメッセージと言え、「一辺一国」を唱え、「台湾化」を進める陳「総統」は苦しい立場に追い込まれた。会談後に発表されたコミュニケは、国共両党の合意事項として、①平和協定締結、②中台交渉の再開、③全面的な経済交流、④台湾の国際活動への参加協議促進、⑤定期的な対話メカニズムの構築を挙げた。平和協定では、「軍事衝突」を避けることを含み、国際活動では台湾が希望するWHOへのオブザーバー参加を優先的に討論することを盛り込んでいる。経済交流では、中台間の三通（通信・通商・通行の直接開放）や台湾農産物の対中輸出拡大、関税を自由化した共同市場づくりを促進することを挙げた。

中国共産党はかつての内戦で敵対関係にあった国民党との和解により、国家統一への歴史的な歩みを国内外に印象付けた。今回の会談により、台湾の民意の半分を味方に引き寄せたというのは早計であろうが、少なくとも「敵」ではなくなったという点で画期的な意義を持つ。台湾の第二野党である親民党の宋楚瑜主席の大陸訪問も決まっている。外国の干渉さえなければ、中国人は話し合いによって祖国統一を実現する英知を備えており、その能力もある。

10. 国家分裂反対法

2005年3月14日、中国は「国家分裂反対法」を採択し、即日施行された。中国の憲法に根ざしたこの法律には、平和統一の原則、道筋および段取りなどが明記されている。兩岸間の経済・通信・教育・科学技術・スポーツなどを含む全面的な相互交流およびその協議の促進につき、現実的かつ合理的な規定が多項目にわたり具体的に明文化されている。とりわけ、台湾同胞や在台外国人の正当な権益保護の条項も含まれており、大いなる誠意と周到な配慮が示されている。中国が国家の決定的分裂を未然に防止し、分裂活動を抑止するために、法的手段を採ったのである。

しかし、なぜか日本のメディアはこれらの点をほとんど無視し、この法律の「武力行使条項」ば

かりが強調されている。中国が非平和的手段を使うことをも想定せざるを得ないのは、「二国論」を唱える李登輝前「総統」ら独立派の国家分裂の企てが危機的状況に達しているとの判断によるからなのである。

台湾の独立の動きはアメリカ、日本の支持なしではあり得ない。アメリカが台湾問題は中国の「内政問題」であり、「干渉しない」ことを明言さえすれば、平和で安定した国際環境を必要としている中国は絶対に軍事行動を起こす可能性はないのである。なぜならば、台湾が何もしていないのに、中国が同胞に向かって攻撃すれば、それこそ国際的信用は失墜し、通商貿易は途絶え、最大の課題である改革開放政策による国家の繁栄は水泡と期すからである。

逆に、もし台湾海峡で戦争があるとすれば、米日の議会・国会の親台ロビーを当てにして、台湾当局が独立に走る場合以外にない。その場合、アメリカが軍事介入し、新ガイドライン安保の「周辺事態」には台湾が含まれており、それに基づいて日本が後方支援体制を起動させる。中国としては米日の軍事行動に対抗する以外に選択する手ではない。中国にとっては悲劇であるが、アメリカや日本は中国の国家統一に対する決意の強固さを知らない。中国はイラクのフセイン政権のように、アメリカの軍事力の前に何の抵抗もできず、ただひざまづくことはしない。中国はあらゆる代償を惜しまず、台湾独立の企てを粉砕すると国防白書でも強調している。米中の軍事対決が深刻さを増せば、アメリカの作戦基地である日本が反撃の対象となる。これから先は悪夢のシナリオが続くことになる。

絶対にそうなるべきではない。そのために日本は、軍事同盟を結んでいるアメリカが軍事衝突を起こす事態を想定し、自動的に後方支援体制を余儀なくされぬよう関連法案を策定し歯止めをかけることが必要ではないか。中日両国間の関係では、二国間に限定せず、アジアの平和、安定、繁栄のための位置づけで、平等で対等な関係を構築する共同発展の戦略的思考が求められる。

11. 今後の中日関係の展望

中国は近年、近隣諸国との友好・協力・協調を強め、「アジア地域協力」システムの創造を目指し始めた。だが、ここでもアメリカが中国の前に立ちはだかるのである。アメリカにとって、アジア太平洋地域で軍事的影響力を維持する上で中国

の台頭は大きな障害であり、何よりも国際政治経済秩序のあり方についてアメリカに対し正面から異議申し立てを行う中国は、最大の脅威なのである。中国としても、アメリカの存在を強く意識せざるを得なくなり、そうした中で日本の位置、役割の重要性を再認識しようという見地から、2002年末に「対日新思考」が生まれた。

「人民日報」評論員の馮立誠氏、中国人民大学国際関係学院の時殷弘教授、日本研究家の馬昭奎教授がそれぞれ論じている。その要点は、①歴史問題は両国間の諸問題の一つであって、両国間を律する基礎ではない。(基礎は国交正常化共同声明と平和友好条約)、②多面的な交流を拡大して不可分の関係を構築し、相互信頼を深めるなかで、歴史問題を解決していく。の2点である。日本の生死感に理解を示し、日本の謝罪を打ち切り、日本の国連常任理事国入りの支持を鮮明にした内容は中国で激論を生んだ。しかし、彼らの論調に対する反発も強く、多数派を形成するには至らなかった。また、これに呼応する「対中新思考」が日本で提起されることもなかった。

戦犯でも「死んだらみな仏だ」という日本の文化論、精神論、宗教観を国際政治問題に持ち込むことは問題を複雑化させかねない。中国や韓国などでは戦争被害者とその遺族が今なお多数生存しており、従軍慰安婦と強制連行をめぐる訴訟が続いている。旧日本軍が遺棄した化学兵器も未処理で、多くの日本人が過去の出来事としている歴史は依然として今に至るも持続しているのに、「中国や韓国は誤解しており、靖国参拝は相手の理解を得られると思う」といった相手の立場を考えぬ発言は到底受け入れられない。台湾問題においても、安全保障分野での日台関係の深まりなど、共同声明の遵守を中国は疑問視している。日本には改善の意欲がないと映るのである。

中日関係は今後も政治的対立を中心とする曲折した構図が続いていくことであろう。成熟した両国関係を構築するためには、政府間交渉だけには限界があり、民間において幅広く交流を拡大し、特に青年同士の直接対話や議論を深めていくことが重要である。2004年、中国・西安市で発見された、古代の中日交流史を解明する上で一級資料と期待される、奈良時代の遣唐留学生の墓誌が愛知万博（愛・地球博）で展示されたようである。このような文化交流の役割を見直し、力を注ぐことも大切である。芸術の分野でも、中国の映画が東京近辺の一部の都市でしか観られないのは残念で

あり、等身大の中国をもっと多くの日本人の々に知らせるべきである。親近感の増大が信頼感へつながっていく。

おわりに

長崎ウエスレヤン大学の教育目標の一つとして「反戦平和」がある。尊敬と畏敬の念を持って他国の人々と接していく人材の養成も掲げている。小論では日本にいささか厳しい内容のものとなったが、それは過去の歴史の教訓から、二度と中日両国が戦争に巻き込まれないよう、我々とその次の世代が戦争によって不本意に翻弄されることのないよう願うてのことからである。現在も、これからも、その危険性はないとは言えない。日本のメディアと私の物事に対するとらえ方に明らかな違いがあることについては、中国人と日本人の物差しの尺度が違うというだけではなく、どの階層の人々に立脚しているかによるものであろう。小論の展開に反発する点も多々あるかと思われるが、少なくとも在日の華僑・華人の有識者に広く共通した考え方であり、読者には冷静な気持ちで、相手（中国）はこういう事を考えているのかと理解していただきたい。私は「知天」の年齢の節目にあたり、小論を執筆したが、今年度はもう一本、語学に関する論文も書かなければならない。国際情勢は絶えず変化しており、小論で発表した理論と予見が正しいものであるかどうか、一年後「紀要」として冊子になるまで加筆しないで、中日両国の歩みを見守っていきたい。最後に、これまで中日両国友好関係発展のため、長年にわたり努力して来られた先人達に心からの敬意を表したい。

2005年4月30日

参考文献

1. 浅井基文 「中国をどう見るか」 高文研
2. 武吉次郎・中野謙二 「現代中国30章」 大修館書店
3. 「朝日現代用語・知恵蔵」 データ・ブック 朝日新聞
4. 鄭青榮 「華僑報」(視点、論点) 2005. 3月5日号
5. 新華社通信